

貸借対照表(一般勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		96,824,227	
職員短期貸付金		300,000	
たな卸資産		5,385,635	
前払費用		61,308	
未収収益		6,619	
未収金		6,059,567	
賞与引当金見返 (注)		32,429,166	
	流動資産合計		141,066,522
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	447,911,223		
減価償却累計額	△ 252,596,752	195,314,471	
工具器具備品	4,304,344		
減価償却累計額	△ 2,261,093	2,043,251	
	有形固定資産合計		197,357,722
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		100,000	
退職給付引当金見返 (注)		283,277,509	
	投資その他の資産合計		283,377,509
	固定資産合計		480,886,431
	資産合計		<u>621,952,953</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務注)		27,622,000	
未払金		21,427,810	
未払費用		5,850	
短期リース債務		116,965	
前受金		1,964,652	
預り金		2,755,741	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		33,038,038	
	流動負債合計		88,625,298
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	11,219,971	11,219,971	
長期リース債務		173,807	
退職給付引当金		283,277,509	
	固定負債合計		294,671,287
	負債合計		383,296,585
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		283,137,408	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 249,195,706	
減価償却相当累計額		△ 247,103,249	
減損損失相当累計額		△ 136,800	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		33,941,702
III 利益剰余金			
積立金		38,967,493	
当期末処分利益		8,796,184	
(うち、当期総利益 8,796,184円)			
	利益剰余金合計		47,763,677
	純資産合計		238,656,368
	負債純資産合計		<u>621,952,953</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	236,223,303	
一般管理費	203,413,706	
財務費用	13,923	
雑損	5,759,612	
臨時損失	317,758,280	
損益計算書上の費用合計		<u>763,168,824</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	20,184,060	
その他行政コスト合計		<u>20,184,060</u>
III 行政コスト		<u><u>783,352,884</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	150,744,492		
外部委託費	6,943,158		
雑給	14,648,016		
諸謝金	13,806,448		
図書印刷費	13,214,142		
消耗品費	2,193,872		
賃借料	6,018,708		
保守料	6,930		
通信費	1,969,054		
旅費交通費	5,428,255		
減価償却費	129,664		
退職給付費用	1,213,865		
賞与引当金繰入	16,312,692		
その他	3,594,007	236,223,303	
一般管理費			
人件費	172,676,105		
外部委託費	5,345,011		
水道光熱費	2,311,527		
修繕費	144,409		
租税公課	2,990,059		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	1,534,636		
賞与引当金繰入	16,725,346		
その他	467,705	203,413,706	
財務費用			
支払利息	13,923	13,923	
雑損		5,759,612	
経常費用合計			445,410,544
経常収益			
運営費交付金収益（注）		368,837,728	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		48,889,543	
賞与引当金見返に係る収益（注）		32,429,166	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,748,501	
財務収益		7,702	
雑益		75,180	
経常収益合計			454,206,728
経常利益			8,796,184
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		33,536,272	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		284,222,008	317,758,280
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益（注）		33,536,272	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		284,222,008	317,758,280
当期純利益			8,796,184
当期総利益			8,796,184

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書(一般勘定)

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分： 一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
				減価償却相当 累計額 (－)	減損損失相当 累計額 (－)	除売却差額相 当累計額 (－)						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	283,137,408	-226,919,189	-136,800	-1,955,657	54,125,762	17,686,660	21,280,833	21,280,833	38,967,493	250,044,244
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入		0					0				0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0					0				0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	-20,184,060	0	0	-20,184,060	0	0	0	0	-20,184,060
固定資産の取得		0	0				0				0	0
固定資産の除売却		0					0				0	0
減価償却		0		-20,184,060			-20,184,060				0	-20,184,060
固定資産の減損		0					0				0	0
時の経過による資産除去債務の増加		0					0				0	0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		0					0				0	0
承継資産の使用等		0					0				0	0
不要財産に係る国庫納付等		0					0				0	0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	21,280,833	-12,484,649	-12,484,649	8,796,184	8,796,184
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	21,280,833	-21,280,833	-21,280,833	0	0
前期中期目標期間からの繰越		0									0	0
利益処分による積立		0						21,280,833	-21,280,833	-21,280,833	0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0									0	0
国庫納付金の納付		0									0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	8,796,184	8,796,184	8,796,184	8,796,184
当期純利益 (又は当期純損失)		0							8,796,184	8,796,184	8,796,184	8,796,184
前期中期目標期間繰越積立金取崩額		0									0	0
目的積立金取崩額		0									0	0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0									0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	-20,184,060	0	0	-20,184,060	21,280,833	-12,484,649	-12,484,649	8,796,184	-11,387,876
当期末残高	156,950,989	156,950,989	283,137,408	-247,103,249	-136,800	-1,955,657	33,941,702	38,967,493	8,796,184	8,796,184	47,763,677	238,656,368

・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益外減価償却累計額及び減価償却相当累計額について表示方法を変更したことにより、損益外減価償却累計額の当期首残高が△226,919,189減少し、減価償却相当累計額の当期首残高が△226,919,189増加しております。

・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、資本剰余金及び除売却差額相当累計額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,955,657減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,955,657増加しております。

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 360,850,392
	業務支出	△ 72,319,214
	一般管理支出	△ 12,550,033
	運営費交付金収入	406,067,000
	出版物販売収入	21,677,948
	受講料収入	19,819,000
	その他収入	370,180
	小計	2,214,489
	利息の受取額	1,083
	利息の支払額	△ 14,292
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,201,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,308,152
	施設費による収入	26,308,152
	定期預金の預入による支出	△ 56,654,153
	定期預金の払戻による収入	17,686,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,967,493
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 112,068
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,068
IV	資金増減額	△ 36,878,281
V	資金期首残高	94,735,015
VI	資金期末残高	57,856,734

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用い

た簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 196,262,881 円、その他行政コスト 20,184,060 円、一般管理費 4,131,320 円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 1,955,657 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 1,955,657 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 95,184,183 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	783,352,884 円
自己収入等	△ 48,972,425 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	21,669 円
(2) 政府出資	10,049 円
(3) 出向職員の退職給付	8,581,131 円
	742,993,380 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 742,993,308 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、33,536,272 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、284,222,008 円は同退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	130,818,221 円
法定福利費（職員）	19,926,271 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	42,453,856 円
法定福利費（役員）	5,013,526 円
給与及び手当	108,539,785 円
法定福利費（職員）	16,668,938 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,043 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,798,227 円であります。

4. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 33,536,272 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 284,222,008 円は、共に平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 33,536,272 円、退職給付引当金見返に係る収益 284,222,008 円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	96,824,227 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△38,967,493 円</u>
資金期末残高	<u>57,856,734 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	96,824,227	96,824,227	0
(2) 未収金	6,059,567	6,059,567	0
(3) 未払金	(21,427,810)	(21,427,810)	(0)
(4) リース債務	(290,772)	(288,012)	(△2,760)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	277,199,084 円（※）
勤務費用	2,980,634 円
利息費用	642,639 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 130,757 円
退職給付の支払額	△ 4,484,912 円
期末における退職給付債務	276,206,688 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	225,767,788 円（※）
期待運用収益	1,773,221 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,929,866 円
事業主からの拠出額	3,693,000 円
退職給付の支払額	△ 4,484,912 円
期末における年金資産	223,819,231 円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	232,790,712 円（※）
退職給付費用	△ 1,900,660 円
退職給付への支払額	0 円
期末における退職給付引当金	230,890,052 円

（4）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	276,206,688 円
年金資産	△ 223,819,231 円
積立型制度の未積立退職給付債務	52,387,457 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	230,890,052 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,277,509 円
退職給付引当金	283,277,509 円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,277,509 円

（5）退職給付に関連する損益

勤務費用	2,980,634 円
利息費用	642,639 円
期待運用収益	△ 1,773,221 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,799,109 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 1,900,660 円
合計	2,748,501 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	277,199,084 円
(2) 年金資産の期首残高	△225,767,788 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	232,790,712 円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から 充当されるべき退職給付の見積額	284,222,008 円
---	---------------

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、895,552 円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、

国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		8,796,184円
	当期総利益	8,796,184円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>8,796,184円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	6,052,549	1,088,521	0	0	10,271,559	
	工具器具備品	2,911,936	833,360	0	3,745,296	1,702,047	260,051	0	0	2,043,249	
	計	19,236,044	833,360	0	20,069,404	7,754,596	1,348,572	0	0	12,314,808	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	431,587,115	0	0	431,587,115	246,544,203	20,184,060	0	0	185,042,912	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	432,146,163	0	0	432,146,163	247,103,249	20,184,060	0	0	185,042,914	
有形固定資産 合計	建物	447,911,223	0	0	447,911,223	252,596,752	21,272,581	0	0	195,314,471	
	工具器具備品	3,470,984	833,360	0	4,304,344	2,261,093	260,051	0	0	2,043,251	
	計	451,382,207	833,360	0	452,215,567	254,857,845	21,532,632	0	0	197,357,722	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000		136,800		0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	400,000	0	300,000	100,000					100,000	
	退職給付見返資産	0	288,871,169	5,593,660	283,277,509					283,277,509	
	計	400,000	288,871,169	5,893,660	283,377,509					283,377,509	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	
計	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	400,000	0	300,000	0	100,000	
計	400,000	0	300,000	0	100,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	66,574,310	33,536,272	33,038,038	当期増加額のうち 33,536,272円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	511,581,652	4,484,912	507,096,740	当期増加額のうち 509,989,796円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	230,890,052	0	230,890,052	当期増加額のうち 232,790,712円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	280,691,600	4,484,912	276,206,688	当期増加額のうち 277,199,084円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 2,799,109	△ 2,799,109	0	
年金資産	0	228,304,143	4,484,912	223,819,231	当期増加額のうち 225,767,788円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	280,478,400	△ 2,799,109	283,277,509	当期増加額のうち 284,222,008円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	283,137,408		0	283,137,408	
計	283,137,408	0	0	283,137,408	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,067,000	368,837,728	0	0	368,837,728	37,229,272	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、諸謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円
研修事業経費	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、諸謝金800,980円、その他652,223円
期間進行基準による振替額	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の3年度目であり、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	368,837,728	360,055,467	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,325,107	賞与引当金見返 4,534,107円 退職給付引当金見返791,000円
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	2,815,705	賞与引当金見返 2,251,705円 退職給付引当金見返564,000円
研修事業経費	9,233,743	賞与引当金見返 8,957,743円 退職給付引当金見返276,000円
法人共通	19,854,717	賞与引当金見返 17,792,717円 退職給付引当金見返2,062,000円
合 計	37,229,272	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 52,332	(0) 3	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 307,865	(0) 25	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 360,197	(0) 28	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	138,481,304	0	121,573,741	112,247,581	372,302,626	390,866,198	763,168,824
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	20,184,060	20,184,060	0	20,184,060
その他行政コスト計	0	0	0	20,184,060	20,184,060	0	20,184,060
行政コスト	138,481,304	0	121,573,741	132,431,641	392,486,686	390,866,198	783,352,884
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に備せられるコスト	138,956,051	0	72,684,018	136,522,545	348,162,614	394,830,694	742,993,308
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	72,044,349	0	65,020,436	99,158,518	236,223,303	0	236,223,303
一般管理費	0	0	0	4,131,320	4,131,320	199,282,386	203,413,706
財務費用	0	0	13,923	0	13,923	0	13,923
雑損	0	0	5,759,612	0	5,759,612	0	5,759,612
事業費用計	72,044,349	0	70,793,971	103,289,838	246,128,158	199,282,386	445,410,544
事業収益							
運営費交付金収益	72,888,893	0	21,695,295	93,777,257	188,361,445	180,476,283	368,837,728
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	48,889,543	0	48,889,543	0	48,889,543
賞与引当金見返に係る収益	4,972,028	0	1,231,208	9,500,584	15,703,820	16,725,346	32,429,166
退職給付引当金見返に係る収益	588,725	0	419,997	205,143	1,213,865	1,534,636	2,748,501
財務収益	0	0	0	0	0	7,702	7,702
雑収益	0	0	180	0	180	75,000	75,180
事業収益計	78,449,646	0	72,236,223	104,701,892	255,387,761	198,818,967	454,206,728
事業損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金	4,534,107	0	2,251,705	8,957,743	15,743,555	17,792,717	33,536,272
会計基準改訂に伴う退職給付費	61,902,848	0	48,528,065	0	110,430,913	173,791,095	284,222,008
計	66,436,955	0	50,779,770	8,957,743	126,174,468	191,583,812	317,758,280
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	4,534,107	0	2,251,705	8,957,743	15,743,555	17,792,717	33,536,272
退職給付引当金見返に係る収益	61,902,848	0	48,528,065	0	110,430,913	173,791,095	284,222,008
計	66,436,955	0	50,779,770	8,957,743	126,174,468	191,583,812	317,758,280
当期純損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
当期総損益	6,405,297	0	1,442,252	1,412,054	9,259,603	△ 463,419	8,796,184
V 総資産							
流動資産	4,972,120	0	11,778,643	9,655,946	26,406,709	114,659,813	141,066,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	96,824,227	96,824,227
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	0	0	5,385,635	0	5,385,635	0	5,385,635
前払費用	0	0	17,876	0	17,876	43,432	61,308
未収収益	0	0	0	0	0	6,619	6,619
未収金	92	0	5,143,924	155,362	5,299,378	760,189	6,059,567
賞与引当金見返	4,972,028	0	1,231,208	9,500,584	15,703,820	16,725,346	32,429,166
固定資産	46,385,000	0	51,746,364	219,809,192	317,940,556	162,945,875	480,886,431
有形固定資産	2	0	1,094,837	196,262,881	197,357,720	2	197,357,722
建物	0	0	0	195,314,471	195,314,471	0	195,314,471
工具器具備品	2	0	1,094,837	948,410	2,043,249	2	2,043,251
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	46,384,998	0	50,651,527	23,546,311	120,582,836	162,794,673	283,377,509
職員長期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
退職給付引当金見返	46,384,998	0	50,651,527	23,546,311	120,582,836	162,694,673	283,277,509
計	51,357,120	0	63,525,007	229,465,138	344,347,265	277,605,688	621,952,953

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費42,469,968円、成果普及等経費21,759,840円、研修事業経費86,514,684円、法人共通172,676,105円、合計323,420,597円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であり、

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であり、

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であり、

(注6) 機構が保有する有形固定資産(建物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しては、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しては、この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 196,262,881円 その他行政コスト 20,184,060円 一般管理費 4,131,320円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。